

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月19日 更新

事務事業名		組織機構見直し事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施策	2	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	末永 大樹
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営			所属班	人事班	(内線)	1222
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11005	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・行政改革大綱と集中改革プランに基づき、住民にわかりやすく、きめ細やかな行政サービスができるような組織づくりの検討を行なう事業。 ・平成22年度は7月に総務企画部を中心とした見直しを実施した。市長公室を解体し、企画財政課を企画課と財政課、まちづくり戦略室に分課した。また、窓口のワンストップサービスやアウトソーシングの検討を開始した。 ・平成23年度では、組織・機構見直しに關しての検討会を開催し、平成24年度実施のための作業を行った。 ・平成24年度に部の再編を行った。 ・平成26年度において班の統合・増設を行った。政策部次長及び福祉部次長を創設した。 ・平成27年度において、1課・2室の増設(班からの昇格設置)を行なった。 ・平成28年度において、1班の増設、1班の廃止および政策監を創設した。 ・平成29年度において、1課、1班の増設及び技監を創設した。 ・平成29年度の機構改革に向けて、組織機構見直し検討部会を設立し、組織機構見直し検討を行った。 ・平成30年度において、1部1室の廃止及び2部2課の増設を行った。
【業務の流れ】	・平成29年度に検討した組織機構見直しに沿って、平成30年4月に以下のとおり組織改編を行った。 ○廃止 (部等) 政策部 (課等) まちづくり対策室 ○新設 (部等) 市民生活部・産業振興部 (課等) 管財課・保険年金課 ○その他 政策課 から「秘書政策課」へ課名変更 健康づくり推進課内に「産業政策班」を設置 商工振興課内に「農商工連携班」を設置 上下水道課の班を「水道班」と「下水道班」へ再編 子育て支援課の「子ども保育班」を「子ども家庭班」と「保育班」へ分離
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】	・平成20年度定期監査における監査委員の指摘事項として、「職員削減は本市の人口、業務増等の現状を鑑み検討されたい。」という意見があった。また、平成21年度は、「各部課における縦の連携指示、横の連携連絡について重大な不足が見受けられる。各職員の意識の問題もあるが、管理者の姿勢によるところが大きいように思える。また、班体制において係を統括する係長が不在である現機構も大きな一因となっていると推察する。職員削減については、慎重なる再考を要するところであろう。」という指摘を受けている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行なった主な活動) (DO) 土地区画整理室の新設 上下水道課を水道課、下水道課へ分課		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 効果的な組織機構となるよう引き続き検討を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 検討委員会の開催回数	回	予算措置無し
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ ア: 職員数	人	⇒ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ ア: 意識改革を行ない、限られた職員での事務の効率化を行なう 効率的な組織となる	%	⇒ イ: 効果的な組織となっていると思う職員の割合
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
実際に働いている職員からアンケート調査により意見を聞くことにした。		全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	0	3	3	0	1	1	1	1	
② 対象指標	アイ	人	323	324	327	326	335	338	340	340	
③ 成果指標	アイ	%	0	42.86	70	59.7	70	70	70	70	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	12	29	30	8	30	30	30	30
		延べ業務時間	時間	399	1,144	900	99	300	300	300	300
		(B) 人件費計	千円	0	4,525	3,585	390	1,195	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	4,525	3,585	390	1,195	1,195	1,195	1,195	

事務事業名	組織機構見直し事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 職員の意向を重視しながら、組織機構見直しについて検討していく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 時代の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる体制作りが必要と思われるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数と業務時間にて業務に当たっているため、これ以上の削減は望めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全職員を対象とした事業であるため、公平公正であると考えます。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市としての内部事務である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成31年4月以降、より効率的な組織とするため土地区画整理室を新設し、上下水道課を水道課・下水道課へ分離した。今後も効果的な組織となるよう検討が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								